

鳥取県警察職員定員条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成21年 3月27日

鳥取県知事 平 井 伸 治

鳥取県条例第29号

鳥取県警察職員定員条例の一部を改正する条例

鳥取県警察職員定員条例（昭和32年鳥取県条例第14号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中項の表示に下線が引かれた項（以下「移動項」という。）に対応する同表の改正後の欄中項の表示に下線が引かれた項（以下「移動後項」という。）が存在する場合には、当該移動項を当該移動後項とし、移動項に対応する移動後項が存在しない場合には、当該移動項（以下「削除項」という。）を削る。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（項の表示及び削除項を除く。以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（項の表示を除く。以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には、当該改正部分を削る。

改正後	改正前				
(定員) 第2条 職員の定員は、次に掲げるとおりとする。 (1) 警察官 <u>1,190人</u> ア 警視 <u>62人</u> イ 略 ウ 警部補・巡査部長 <u>658人</u> エ 巡査（警察教養施設において新任者として教育訓練中のものを含む。） <u>344人</u> (2) 一般職員 <u>233人</u> 2及び3 略  附 則 1～3 略	(定員) 第2条 職員の定員は、次に掲げるとおりとする。 (1) 警察官 <u>1,180人</u> ア 警視 <u>61人</u> イ 略 ウ 警部補・巡査部長 <u>652人</u> エ 巡査（警察教養施設において新任者として教育訓練中のものを含む。） <u>341人</u> (2) 一般職員 <u>236人</u> 2及び3 略  附 則 1～3 略 4 <u>平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に限り、第2条第1項第1号の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる警察官について、同号に定める定員に同表の右欄に定める員数を加えて置くことができる。</u> <table border="1"><tr><td>警部補・巡査部長</td><td>1人</td></tr><tr><td>巡査（警察教養施設において新任者として教育訓練中のものを含む。）</td><td>2人</td></tr></table>	警部補・巡査部長	1人	巡査（警察教養施設において新任者として教育訓練中のものを含む。）	2人
警部補・巡査部長	1人				
巡査（警察教養施設において新任者として教育訓練中のものを含む。）	2人				
4 <u>当分の間、第2条第1項の規定にかかわらず、同項第2号に定める一般職員の定員のうち13人以内の人員を、同項第1号に定める警察官の定員に振り替えることができる。この場合において、振替後の同号アからエまでに定める警察官の階級別定員は、そ</u>	5 <u>当分の間、第2条第1項及び前項の規定にかかわらず、第2条第1項第2号に掲げる一般職員の定員のうち13人以内の人員を、これらの規定に定める警察官の定員に振り替えることができる。この場合において、振替後の第2条第1項第1号アからエまで</u>				

れぞれ振替後の警察官の定員に基づき警察法施行令（昭和29年政令第151号）第7条に規定する階級別定員の基準により算出した人員とする。

に掲げる警察官の階級別定員は、それぞれ振替後の警察官の定員に基づき警察法施行令（昭和29年政令第151号）第7条に規定する階級別定員の基準により算出した人員とする。

附 則

この条例は、平成21年4月1日から施行する。